

第 1 平成22年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成22年度の一般会計歳入歳出予算は、市長選挙後間もないことから当初予算を「骨格予算」として263億552万2千円で編成し、6月補正予算で政策的経費などの予算を「肉付け予算」として8億6,039万2千円を加え通年ベースの予算としました。その後5回の補正予算で、21億8,988万3千円を追加し、更には東日本大震災等に係る補正として2億7,120万5千円を専決処分により追加し、前年度からの繰越事業費13億1,600万3千円を加えた額は309億4,300万5千円となり、翌年度への繰越事業費19億1,223万5千円を差し引いた額は290億3,077万円となりました。

これに対し、平成22年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額294億1,371万8千円、歳出総額277億6,361万2千円となりました。

平成22年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、16億5,010万6千円であり、この額から繰越明許費等の予算の繰越のため翌年度に繰り越すべき財源6億6,797万3千円を差し引いた額である実質収支は9億8,213万3千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成22年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算との確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

- | | |
|--------------|----------------------|
| ① 一般会計 | ③ 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計 |
| ② 育英資金貸付特別会計 | ④ 工場用地等整備事業特別会計 |

(1) 決算の総額

平成22年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額293億9,482万6千円、歳出総額277億4,375万円となりました。

(2) 決算収支

平成22年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、16億5,107万6千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源7億8,593万8千円を差し引いた実質収支は8億6,513万8千円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても2億4,398万8千円の黒字となりました。

		(単位:千円)		
区 分		平成22年度	平成21年度	差 引
歳入決算額	A	29,394,826	32,886,233	▲ 3,491,407
歳出決算額	B	27,743,750	31,745,290	▲ 4,001,540
差引(A-B)	C	1,651,076	1,140,943	510,133
翌年度に繰り越すべき財源	D	785,938	477,104	308,834
実質収支(C-D)	E	865,138	663,839	201,299
単年度収支	F	201,299	73,675	127,624
財政調整基金積立金	G	339,330	434,771	▲ 95,441
繰上償還金	H	30,260	603	29,657
財政調整基金取崩金	I	326,901	412,809	▲ 85,908
実質単年度収支(F+G+H-I)		243,988	96,240	147,748

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、293億9,482万6千円となり、前年度に比べ34億9,140万7千円（10.6%）の減少となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、法人市民税で7,713万2千円増となるものの、個人市民税で2億2,555万4千円減、固定資産税では火力発電所の償却資産の減少などで8,223万5千円の減、また都市計画税の廃止により1億7,566万円の減などにより、前年度と比べ3億8,212万9千円（4.0%）減少した91億7,111万2千円となりました。

繰入金の決算額は、東日本大震災の影響による退職予定者の雇用延長により職員退職手当基金の取崩しがなかったことにより1億8,264万1千円の減、財政調整基金からの繰入れ抑制により8,590万8千円減、新図書館の完成に伴い図書館建設基金が4,911万9千円の減などにより、前年度と比べ4億6,016万3千円（45.4%）減少した5億5,314万1千円となりました。

繰越金の決算額は、定額給付金給付事業が20年度から21年度へ繰越すなどの特殊要因等があったことから、前年度と比べ11億3,429万5千円（49.9%）減少した11億4,094万3千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、雇用対策・地域資源活力臨時特例費の創設に伴い普通交付税が5億77万7千円増などにより、前年度と比べ5億7,109万千円（7.9%）増加した78億3,415万5千円となりました。

国庫支出金の決算額は、子ども手当の創出に伴い9億1,385万5千円が増えたものの、地域活性化3交付金（経済危機対策・公共投資・きめ細）の減や、東日本大震災の影響により年度末までに完了できなかった事業の繰越しなどにより、前年度と比べ1億4,157万3千円（4.6%）減少した29億2,999万2千円となりました。

県支出金の決算額は、子ども手当の創出に伴い児童手当交付金が1億2,774万9千円減少したものの、地域資源活性化事業助成金で1億9,932万1千円の増、子ども手当交付金で1億3,273万2千円の増などにより、前年度と比べ1億6,170万4千円（10.0%）増加した17億7,605万4千円となりました。

市債の決算額は、臨時財政対策債で5億4,330万円の増や公営住宅建設事業債で

6,650万円の増などがあるものの、事業完了に伴い新図書館建設事業債が10億3,160万円の減や広域消防小高小署整備事業債の2億4,360万円減などにより、18億2,640万円（42.3%）減少した24億8,740万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成22年度		平成21年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	9,171,112	31.2	9,553,241	29.0	▲382,129	▲4.0	市民税 ▲148(うち個人 ▲226) 都市計画税 ▲176、固定資産税 ▲82
依一	地 方 譲 与 税	484,875	1.6	499,056	1.5	▲14,181	▲2.8	地方道路譲与税 ▲55、自動車重量譲与税 ▲21 地方揮発油譲与税 62
依一	利 子 割 交 付 金	22,293	0.1	27,351	0.1	▲5,058	▲18.5	
依一	配 当 割 交 付 金	7,578	0.0	6,132	0.0	1,446	23.6	
依一	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,108	0.0	2,943	0.0	▲835	▲28.4	
依一	地 方 消 費 税 交 付 金	637,018	2.2	638,114	1.9	▲1,096	▲0.2	
依一	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,573	0.1	17,556	0.1	▲2,983	▲17.0	
依一	自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,579	0.3	95,569	0.3	▲3,990	▲4.2	
依一	地 方 特 例 交 付 金	128,911	0.4	96,826	0.3	32,085	33.1	児童手当及び子ども手当特例交付金 47 特別交付税(減税補てん分) ▲20
依一	地 方 交 付 税	7,834,155	26.7	7,263,065	22.1	571,090	7.9	普通交付税 501
依特	交通安全対策特別交付金	12,776	0.0	13,126	0.0	▲350	▲2.7	
自特	分 担 金 及 び 負 担 金	137,254	0.5	150,916	0.5	▲13,662	▲9.1	保育負担金(私立) ▲5
自特	使 用 料 及 び 手 数 料	513,080	1.7	544,138	1.7	▲31,058	▲5.7	市営住宅使用料 ▲10 保育負担金(公立) ▲11、幼稚園授業料 ▲3
依特	国 庫 支 出 金	2,929,992	10.0	3,071,565	9.3	▲141,573	▲4.6	子ども手当負担金 914、経済危機対策臨時交付金 ▲566 公立学校施設整備費等補助金 ▲135、社会資本整備交付金 ▲348
依特	県 支 出 金	1,776,054	6.0	1,614,350	4.9	161,704	10.0	電源地域振興・地域資源活性化事業助成金 199 重度障がい者支援事業費補助金 ▲41
自特	財 産 収 入	72,254	0.2	119,030	0.4	▲46,776	▲39.3	住宅団地売却収入 ▲18 地役権設定補償料 ▲18
自特	寄 附 金	1,420	0.0	6,978	0.0	▲5,558	▲79.7	教育寄附金 ▲3
自特	繰 入 金	553,141	1.9	1,013,304	3.1	▲460,163	▲45.4	職員退職手当基金繰入金 ▲183 財政調整基金繰入金 ▲86、図書館建設基金繰入金 ▲49
自特	繰 越 金	1,140,943	3.9	2,275,238	6.9	▲1,134,295	▲49.9	
自特	諸 収 入	1,376,310	4.7	1,563,935	4.8	▲187,625	▲12.0	子育て応援基金協力金 ▲100、魅力ある商店街づくり助成金 ▲21 市民アクセス網サービス利用料 ▲30
依特	市 債	2,487,400	8.5	4,313,800	13.1	▲1,826,400	▲42.3	新図書館建設事業債 ▲1,032 退職手当債 ▲320、広域消防小高小署整備事業債 ▲244
依一	うち臨時財政対策債	1,650,000	5.6	1,106,700	3.4	543,300	49.1	
合 計		29,394,826	100.0	32,886,233	100.0	▲3,491,407	▲10.6	

※予算区分「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

① 自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合（自主財源比率）は44.1%で、前年度の46.3%を2.2ポイント減少しました。これは繰越金、繰入金、市税などの減少によるものです。

② 一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合（一般財源比率）は68.2%で、前年度の58.7%を9.5ポイント増加しました。これは一般財源の普通交付税と臨時財政対策債の増加と、特定財源である繰越金や市債(臨時財政対策債除く)などの減少によるものです。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、277億4,375万円で、前年度に比べ40億154万円、12.6%の減少となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

①目的別歳出の状況

目的別にみると、総務費においては、定額給付金給付事業や職員退職手当の減などにより前年比18億5,445万円の減、土木費において地方道路交付金事業の減などにより10億1,653万6千円の減、教育費では新図書館整備事業の減少などにより12億5,019万8千円の減となり、民生費において子ども手当の創設などにより8億1,348万2千円の増加となったものの、全体では前年比40億154万円の減少となりました。

目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	231,152	0.8	225,466	0.7	5,686	2.5	議員報酬5(欠員補充による)
総務費	3,590,529	12.9	5,444,979	17.2	▲1,854,450	▲34.1	定額給付金給付▲1,129、職員退職手当▲722、小高区庁舎建設▲57、市役所庁舎耐震改修▲127、職員退職手当積立金342
民生費	7,652,106	27.6	6,838,624	21.6	813,482	11.9	児童手当・子ども手当714、障害者自立支援給付事業106
衛生費	1,913,672	6.9	2,076,979	6.5	▲163,307	▲7.9	塵芥処理施設設備更新▲65、病院事業会計補助金▲35
労働費	206,193	0.7	255,750	0.8	▲49,557	▲19.4	民間企業ワークシェアリング支援事業助成金▲24、緊急雇用対策▲18
農林水産業費	1,182,835	4.3	1,390,067	4.4	▲207,232	▲14.9	請戸川地区国営造成施設県負担金▲21、かんがい排水事業負担金▲59、強い農業づくり交付金事業▲59
商工費	1,534,813	5.5	1,314,173	4.1	220,640	16.8	小高南工業団地整備対策87、緊急経済対策(塵芥処理施設設備更新)67
土木費	2,664,066	9.6	3,680,602	11.6	▲1,016,536	▲27.6	地方道路交付金事業▲418、地方特定道路整備▲169、市単独道路新設改良▲121、環状1号線整備▲116
消防費	976,123	3.5	1,311,012	4.1	▲334,889	▲25.5	広域消防小高分署整備▲250、防災行政無線整備▲44
教育費	4,013,629	14.5	5,263,827	16.6	▲1,250,198	▲23.8	福浦小校舎耐震改修▲242、原二小屋内運動場改築▲335、新図書館整備事業▲1,154、雲雀ヶ原陸上競技場改修332
災害復旧費	43,443	0.2	102,965	0.3	▲59,522	▲57.8	台風18号被害等復旧103
公債費	3,653,142	13.2	3,757,598	11.8	▲104,456	▲2.8	H22県貸付金元利償還金▲115(支払繰延)
諸出金	82,047	0.3	83,248	0.3	▲1,201	▲1.4	工場用地取得事業▲1
計	27,743,750	100.0	31,745,290	100.0	▲4,001,540	▲12.6	

② 性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費について、職員給で定員適正化計画による職員数の削減により減少、職員退職手当では退職者数の減少による減により9億6,618万8千円の減少、扶助費については子ども手当の創設に伴う児童手当・子ども手当の増などにより9億9,480万5千円の増加、公債費では東日本大震災に伴い県貸付金元利償還金の支払いを翌年度に繰り延べしたことにより1億435万円の減少となり、義務的経費全体では7,573万3千円の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業においては、新図書館建設事業や小中学校パソコン環境・デジタルテレビ整備事業が完了したことにより減少したほか、地方道路交付金事業などで減少し、全体で25億7,036万7千円の減少となりました。

災害復旧費については、平成22年12月22日の大雨による被害への対応を行いました。5,952万2千円減少しました。

〔その他経費〕

国民健康保険特別会計など繰出金で増加しましたが、定額給付金給付事業の終了による補助費等で大きく減少したことにより、その他経費全体で12億9,591万8千円減少しました。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

		平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,556,207	16.4	5,522,395	17.4	▲966,188	▲17.5	退職手当▲729、職員給与▲228
	扶助費	4,286,317	15.4	3,291,512	10.4	994,805	30.2	児童手当・子ども手当714、障害者自立支援給付事業106
	公債費	3,653,142	13.2	3,757,492	11.8	▲104,350	▲2.8	H22県貸付金元金償還金▲115(支払繰延)
	計	12,495,666	45.0	12,571,399	39.6	▲75,733	▲0.6	
投資的	普通建設事業費	3,160,624	11.4	5,730,991	18.1	▲2,570,367	▲44.9	新図書館整備事業▲1,154、地方道路交付金事業▲418、小中学校パソコン環境・デジタルテレビ整備事業▲119
	災害復旧費	43,443	0.2	102,965	0.3	▲59,522	▲57.8	H21.10.8台風18号に係る災害復旧▲103、H22.12.22大雨に係る災害復旧43
	計	3,204,067	11.6	5,833,956	18.4	▲2,629,889	▲45.1	
その他	物件費	4,032,765	14.5	4,348,627	13.7	▲315,862	▲7.3	図書整備事業▲36、定額給付金給付▲25、工業基盤基礎調査▲32
	補助費等	3,618,932	13.0	4,981,426	15.7	▲1,362,494	▲27.4	定額給付金給付▲1,129
	積立金	857,853	3.1	657,478	2.1	200,375	30.5	職員退職手当積立金342、財政調整基金積立金▲95、子育て応援基金積立金▲200
	繰出金	2,178,826	7.9	2,077,788	6.5	101,038	4.9	国民健康保険特別会計繰出金46、介護保険特別会計繰出金34
	その他	1,355,641	4.9	1,274,616	4.0	81,025	6.4	病院事業会計出資金33
	計	12,044,017	43.4	13,339,935	42.0	▲1,295,918	▲9.7	
計	27,743,750	100.0	31,745,290	100.0	▲4,001,540	▲12.6		